注３ **大学番号：私０７６**

認可

［平成３１年度設置］

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注１

聖路加国際大学大学院　公衆衛生学研究科

注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人聖路加国際大学
令和元年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　　大学事務部

職名・氏名　ｱｼｽﾀﾝﾄﾏﾈｼﾞｬｰ・佐藤（サトウ）　英明（ヒデアキ）

電話番号　　０３－５５５０－２２４７

（夜間）　　０３－５５５０－２２４７

ＦＡＸ　　０３－５５６５－１６２６

ｅ－mail　　satohide@luke.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例）　〇〇大学　△△学部　□□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については、平成３１年４月２日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

公衆衛生学研究科

＜公衆衛生学専攻＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学校法人聖路加国際大学

（２）大　学　名

聖路加国際大学大学院

（３）調査対象大学等の位置

〒１０４－００４５
東京都中央区築地３丁目６番２号
（大学本部の位置　〒１０４－００４４　東京都中央区明石町１０番１号）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ｲﾄｲｶﾞﾜ　ｼﾞｭﾝ） 糸魚川　順 （平成28年4月1日）	該当なし	
学　　長	（ﾌｸｲ　ﾂｸﾞﾔ） 福井　次矢 （平成28年4月1日）	該当なし	
学 部 長	（ｴﾝﾄﾞｳ　ﾋﾛﾖｼ） 遠藤　弘良 （平成29年4月1日）	該当なし	
学科長等	該当なし	該当なし	

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成３０年度に報告済の内容　→（30）
令和元年度に報告する内容　→（元）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は、平成２７年度開設の４年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの５年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備　考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
公衆衛生学研究科 公衆衛生学専攻 博士後期課程 博士（公衆衛生学）	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）	年 3	人 3	年次 人 －	人 9	

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ　入学定員	人 3 （－） ［－］	人	人 3 （－） ［－］	人	人 3 （－） ［－］	人	0.33倍	－　倍	
志願者数	2 （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］			
受験者数	2 （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］			
合格者数	1 （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］			
Ｂ　入学者数	1 （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	0.33		－		－				

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　［　］内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	令和元年度		令和２年度		令和３年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	1 (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	
２年次			－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	
３年次					－ (－) [－]	－ (－) [－]	
計	1 [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		

（注）・　報告年度の5月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
令和元年度	1 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	0 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	0 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜公衆衛生学研究科　公衆衛生学専攻＞

（１）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
疫学・生物統計学	疫学特論	1前	3			1		1			
	疫学特論実習	1前	2			1		1			
	DPHセミナー	1前	3				1				
	生物統計学特論	1後	3			2		1			
	生物統計学特論実習	1後	2			2		1			
	臨床医学と公衆衛生のメタ分析	2後	3			2					
	経時的データ分析	2後	3			1		1			
	生存分析	2前	3			1		1			
	アカデミックライティング法	2前	2			1					
	環境疫学	2前	3				1				
	公衆衛生の調査研究法	1後	3			2					
	感染症モデリング	2後	3				1				
	医療における経済的評価	2後	3				1	1			
	（研究指導）	－	－	－	－	6	4	4			
合計（13科目）		－	36	0	0	6	4	4	0	0	0

卒業要件及び履修方法

3年以上在学し、全必修科目36単位を履修し、「博士学位論文」の審査に合格すること。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
疫学・生物統計学	疫学特論	1前	3			1		1			
	疫学特論実習	1前	2			1		1			
	DPHセミナー	**2後**	3				1				
	生物統計学特論	1後	3			2		1			
	生物統計学特論実習	1後	2			2		1			
	臨床医学と公衆衛生のメタ分析	2後	3			2					
	経時的データ分析	2後	3			1		1			
	生存分析	2前	3			1		1			
	アカデミックライティング法	**1後**	2			1					
	環境疫学	2前	3				1				
	公衆衛生の調査研究法	1後	3			2					
	感染症モデリング	2後	3				1				
	医療における経済的評価	2後	3				1	1			
	（研究指導）	－	－	－	－	6	4	4			
合計（13科目）		－	36	0	0	6	4	4	0	0	0

卒業要件及び履修方法

3年以上在学し、全必修科目36単位を履修し、「博士学位論文」の審査に合格すること。

（注）・　報告年度の5月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・博士学位論文の指導スケジュールおよび科目の順序性を再検討したことにより、「DPHセミナー」の配当年次を「1前」から「2後」に変更し、「アカデミックライティング法」の配当年次を「2前」から「1後」に変更。

（注）・　２（１）ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
13 科目	0 科目	0 科目	13 科目	13 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	13 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{13} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	7,501㎡	0㎡	0㎡	7,501㎡	
	運動場用地	11,505㎡	0㎡	0㎡	11,505㎡	
	小計	19,006㎡	0㎡	0㎡	19,006㎡	
	その他	1,396㎡	0㎡	0㎡	1,396㎡	
	合計	20,402㎡	0㎡	0㎡	20,402㎡	

(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
	22,082㎡ (22,082㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	22,082㎡ (22,082㎡)	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	19室	33室	10室	3室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)	大学全体

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	公衆衛生学研究科	21室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	公衆衛生学研究科	78,986〔12,081〕 (78,986〔12,081〕)	21,729〔11,087〕 (21,729〔11,087〕)	8,981〔7,230〕 (8,981〔7,230〕)	1,741 (－)	223 (－)	102 (－)	学部単位での特定不能なため大学全体の数
	計	78,986〔12,081〕 (78,986〔12,081〕)	21,729〔11,087〕 (21,729〔11,087〕)	8,981〔7,230〕 (8,981〔7,230〕)	1,741 (－)	223 (－)	102 (－)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	772㎡	90	51,694冊	大学全体

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	備考
	0㎡	該当なし	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り	教員１人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	0千円	105千円	315千円
	共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	0千円	2,000千円	0千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,900千円	1,500千円	1,500千円	－千円	－千円	－千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	○○大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
公衆衛生学研究科										
公衆衛生学専攻（専門職学位課程）	2	25	－	50	公衆衛生学修士（専門職）	1.14	－	平成29年度	東京都中央区築地3丁目6番2号	
公衆衛生学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（公衆衛生学）	0.33	－	平成31年度	同上	
看護学部										
看護学科	4	100	3年次 30	435	学士（看護学）	1.03	－	昭和39年度	東京都中央区明石町10番1号	平成29年度入学定員増（25人） 平成29年度2年次編入学（△20人） 平成29年度3年次編入学（30人）
看護学研究科										
看護学専攻（博士前期課程）	2	32	－	64	修士（看護学）	0.98	－	昭和55年度	同上	
ｳｨﾒﾝｽﾞﾍﾙｽ・助産学専攻（博士前期課程）	2	18	－	36	修士（看護学）	0.77	－	平成17年度	同上	
看護学専攻（博士後期課程）	3	20	－	60	博士（看護学）	1.16	－	昭和63年度	同上	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

５　教員組織の状況

＜公衆衛生学研究科　公衆衛生学専攻＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	遠藤　弘良 （63） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	（研究指導）
専	教授	高橋　理 （53） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	臨床医学と公衆衛生におけるメタ分析 公衆衛生の調査研究法 （研究指導）
専	教授	Mahbubur　Rahman （53） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	疫学特論 疫学特論実習 臨床医学と公衆衛生におけるメタ分析 公衆衛生の調査研究法 （研究指導）
専	教授	Mahbub Latif （48） ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Applied Statistics（独逸）	生物統計学特論 生物統計学特論実習 生存分析 （研究指導）
専	教授	浦山　Kevin Yuji （41） ＜平成31年4月＞ Ph.D., Epidemiology,emphasis in genetics and immunology(米国)	アカデミックライティング法 （研究指導）
専	教授	Stuart　Gilmour （45） ＜平成31年4月＞ 博士（保健学）	生物統計学特論 生物統計学特論実習 経時的データ分析 （研究指導）
専	准教授	大出(平井)　幸子 （40） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	DPHセミナー 医療における経済的評価 （研究指導）

【令和元年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	遠藤　弘良 （63） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	（研究指導）
専	教授	高橋　理 （53） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	臨床医学と公衆衛生におけるメタ分析 公衆衛生の調査研究法 （研究指導）
専	教授	Mahbubur　Rahman （53） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	疫学特論 疫学特論実習 臨床医学と公衆衛生におけるメタ分析 公衆衛生の調査研究法 （研究指導）
専	教授	Mahbub Latif （48） ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Applied Statistics（独逸）	生物統計学特論 生物統計学特論実習 生存分析 （研究指導）
専	教授	浦山　Kevin Yuji （41） ＜平成31年4月＞ Ph.D., Epidemiology,emphasis in genetics and immunology(米国)	アカデミックライティング法 （研究指導）
専	教授	Stuart　Gilmour （45） ＜平成31年4月＞ 博士（保健学）	生物統計学特論 生物統計学特論実習 経時的データ分析 （研究指導）
専	准教授	大出(平井)　幸子 （40） ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	DPHセミナー 医療における経済的評価 （研究指導）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	WONG, Shui-Yee (38) ＜平成31年4月＞ Doctor of Philosophy, Manufacturing Engineering and Engineering Management （中国・香港）	感染症モデリング （研究指導）
専	准教授	Mihye Lee (40) ＜平成31年4月＞ Doctor of Science（米国）	環境疫学 （研究指導）
専	准教授	大西　一成 (40) ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	（研究指導）
専	講師	星野　絵里 (40) ＜平成31年4月＞ Doctor of Philosophy（米国）	医療における経済的評価 （研究指導）
専	講師	林　邦好 (36) ＜平成31年4月＞ 博士（情報科学）	生物統計学特論 生物統計学特論実習 経時的データ分析 生存分析 （研究指導）
専	講師	小林　大輝 (38) ＜平成31年4月＞ Master of Public Health(米国)	疫学特論 疫学特論実習 （研究指導）
専	講師	佐藤　聡美 (40) ＜平成31年4月＞ 博士（人文科学）	（研究指導）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	WONG, Shui-Yee (38) ＜平成31年4月＞ Doctor of Philosophy, Manufacturing Engineering and Engineering Management （中国・香港）	感染症モデリング （研究指導）
専	准教授	Mihye Lee (40) ＜平成31年4月＞ Doctor of Science（米国）	環境疫学 （研究指導）
専	准教授	大西　一成 (40) ＜平成31年4月＞ 博士（医学）	（研究指導）
専	講師	星野　絵里 (40) ＜平成31年4月＞ Doctor of Philosophy（米国）	医療における経済的評価 （研究指導）
専	講師	林　邦好 (37) ＜平成31年4月＞ 博士（情報科学）	生物統計学特論 生物統計学特論実習 経時的データ分析 生存分析 （研究指導）
専	講師	小林　大輝 (38) ＜平成31年4月＞ Master of Public Health(米国)	疫学特論 疫学特論実習 （研究指導）
専	講師	佐藤　聡美 (40) ＜平成31年4月＞ 博士（人文科学）	（研究指導）

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、
大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）ー①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）ー②　専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
6	4	4	0	14	6	4	4	0	14
(6)	(4)	(4)	(0)	(14)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	4	0			10	4	0		
(10)	(4)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
6	4	4	0	14	6	4	4	0	14
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	4	0			10	4	0		
(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)		

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（２）ー③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
0 歳	0 名	1 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{14} = \boxed{7.14}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）ー⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					

合計（D）				後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					

合計（F）				後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{14} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）ー⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計				後任補充状況の集計							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

現状、専任教員の辞任といった事態は発生していないが、今後万が一発生した場合には、速やかに後任の補充を行って教育の質の担保に努めるとともに、教員の変更についてオリエンテーションや履修登録の際に学生に周知する方針である。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
認　可　時 （平成30年）	該当なし				

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜公衆衛生学研究科　公衆衛生学専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

・大学としてFDSD委員会が設置されている（別添「聖路加国際大学FDSD委員会細則」参照）

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・月に1回開催しており、公衆衛生学研究科の教員も委員として参加している。

ｃ　委員会の審議事項等

・学部・大学院の教育・研究活動及び大学組織運営推進のためのFD及びSDに関する事項全般

・毎年8月に開催するFDSD研修のテーマに関する検討

・その他のFDの開催テーマに関する検討

②　実施状況

ａ　実施内容

・　授業方法についての研究会

・　毎年8月、全教職員を対象にFDSD研修を実施

・　その他個別のテーマに関するFD及びSDの実施

・　毎年10月頃、主に国外から講師を招いたシンポジウムを開催（公衆衛生学研究科の主催により実施）

・　看護学研究科と合同で、各教員の研究テーマ等の発表および意見交換会の実施

ｂ　実施方法

・　各種研究会及び研修会等で実施予定

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・　全教職員が、年間に開催されるFDSDプログラムのうち最低1つ以上に参加している。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・　あらゆる取り組みを看護学研究科と合同で実施することで、研究科間での教員の交流が活発になり、授業を含めた学生への教育・指導も協働で行うことができている。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

有（各学期の中間期および終了時、計2回実施）

ｂ　教員や学生への公開状況、方法等

学内イントラネットにて公開

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成31年4月に開設したため評価については未実施であるが、「設置の趣旨等を記載した書類」の「⑭ 自己点検評価」に記載のとおり事業計画及び重点目標を設定した。 設定した目標に対する進捗を年度途中の会議（「短中期経営戦略会議」）で確認し、年度末に評価を行って。次年度の計画立案に反映させる計画である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年6月 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を令和4年6月に刊行し、同内容を大学ホームページ上にも公開する予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく学内で活動中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 3月 31日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。